

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

移行リスク / 評判・賠償責任

消費者の評価 [短～長期]

生物資源

水資源

容器包装

気候変動

気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する取り組みが劣後したり、適切にコミュニケーションができない場合、企業ブランド価値が低下する可能性があります。2020年度以降、日本の小中学校および高等学校の学習指導要領に「一人一人の児童(生徒)が持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」と明記されたこともあり、若年層を中心に、消費者の環境関連課題への関心は高まってきています。

再生可能エネルギー設備への懸念 [短～長期]

生物資源

水資源

容器包装

気候変動

ネットゼロ目標の達成のためには再生可能エネルギーの導入が必要ですが、配慮のない発電所建設は景観・自然・人権の毀損や災害に繋がり、社会から批判を浴びる可能性があります。例えば、土地利用に際する先住民族の権利侵害、風力発電による騒音・振動被害やバイオマスエネルギーの原料調達による森林破壊です。適切でないアセスメントによって実行判断された施策が地域住民の生活環境に悪影響を与える場合には、賠償請求に繋がる可能性が高いと考えます。

投資家の信頼の失墜 [短～長期]

生物資源

水資源

容器包装

気候変動

気候変動や自然資本・サーキュラーエコノミーなどの環境課題に関する適切な開示を欠くと、ステークホルダーの信頼を失うリスクが高いと考えます。

キリングroupは「食から医にわたる領域で価値を創造して世界のCSV先進企業になる」ことを宣言し、ヘルスサイエンス領域の事業拡大を目指しています。長期的な事業転換や環境投資には、投資家の支持が必要と考えています。

対応戦略

▶ 消費者への適切なコミュニケーション

世代を担う若年層とのエンゲージメントを重視して、環境認証情報発信を含めコミュニケーションを進めていきます。

▶ 環境・地域に悪影響のない再生可能エネルギー導入

「責任ある再エネ導入」と「追加性」を基本方針とした環境価値を導入していきます。

▶ TCFDおよびTNFD提言に沿った適切な開示

気候変動と相互に関連する自然資本・サーキュラーエコノミーについて、統合的で適切な情報開示を行うことで、これらの取り組みを支持いただける投資家からの資金提供を促進します。

活動内容

▶ 次世代とのエンゲージメント

キリングroupでは、レインフォレスト・アライアンス(RA)認証を受けた原料を使用しています。該当製品の包装にはRA認証のロゴマークを付け、消費者にコミュニケーションしています。また、紙製容器包装は森林保全認証のFSC®認証紙を使用しており、FSC認証ロゴを付けています。これらの認証の展開をテーマとして、2014年から中高生向けのワークショップである「キリン・スクール・チャレンジ」を開催しています。ワークショップは、単に認証システムを紹介するだけでなく、中高生とコミュニケーションをとり、中高生自身が同世代に何をどうやって伝えていけばよいかを議論し、考え、発信していくことを重視しています。小学生から中学生を対象として、SDGsを分かりやすく学ぶことのできるSDGsスタートブック(年間30万部)を、複数の企業と協力して無償配布しています。小学生以下に対しては、学童保育やガール/ボーイスカウトなどの団体と協力をして、環境マークを覚え、その意味を調べることからはじめる「環境マーク発見手帳」の取り組みも行っています。2024年にもスクールチャレンジを2回開催し、FSC認証とRA認証の意味と内容についてコミュニケーションを行いました。



責任ある森林管理のマーク

▶ 環境・地域に悪影響のない再生可能エネルギー導入

キリングroupでは再生可能エネルギーを導入するにあたって「責任ある再エネ導入」と「追加性」を基本方針とする環境価値導入方針を2021年7月に定めています。

「責任ある再エネ導入」では倫理性を重視し、「発電所の建設・燃料調達時に環境破壊や人権侵害がない」ものとし、太陽光や風力、バイオマスなどの各電源で想定されるリスクの例をあげて、これらについて事前確認を行うことを定めています。

「追加性」については、「新しい再エネ発電設備を社会に創出することで火力由来の電力を代替し、脱炭素社会構築に貢献する」ことを定めています。(SBTiのGHG削減目標と実績はカーボンプライシングとエネルギー調達コストのページに記載)

▶ TCFDおよびTNFD提言に沿った適切な開示

キリングroupでは、統合報告書や環境報告書を通じて気候変動やその他の環境に関わる情報を詳細に開示してきました。2018年からはTCFD提言に従って、2022年からはTNFDフレームワーク案β版、2023年からはTNFD提言やISSB公開草案も参考にして継続して開示を行ってきました。キリングgroupは、「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で2019年、2020年、2024年、2025年の4回「金賞」を受賞しています。GPIFが国内株式運用を委託している運用機関に依頼した「優れたTCFD開示」の選定において、2022年と2023年は最多得票数、2024年は次点の得票数を得て、2025年も選出されています。

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

移行リスク / 評判・賠償責任

自然環境の汚染への責任[短～長期]

生物資源

水資源

容器包装

気候変動

環境規制への対応を怠った場合、製造・物流拠点や関連地域の自然環境を毀損し、賠償責任・罰金・行政処分が発生します。具体的には、法律や自社で定めた基準を超えて大気や水などの周辺環境を汚染した場合や適切に廃棄物処理を委託しなかった場合が考えられます。また、遺伝子組み換え生物などが外部に流出することで自然環境に害を与えたり、交雑による「遺伝子攪乱」によって生態系の予期せぬ変化を引き起こした場合、カルタヘナ法に抵触します。これらは、賠償・罰金・行政処分だけではなく、社会的信頼の低下や販売への影響、場合によっては不買運動にも繋がりがかねないリスクだと捉えています。

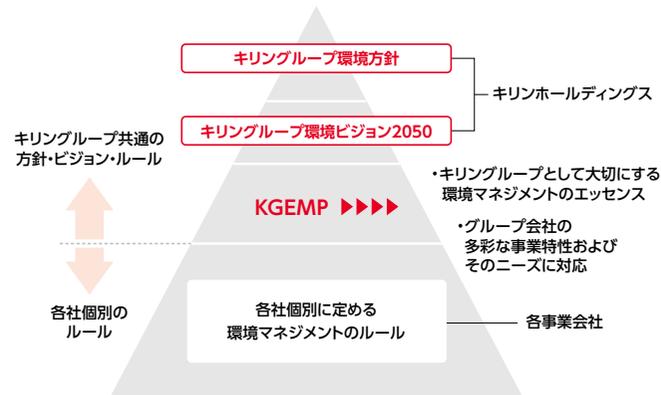
対応戦略

▶ 環境マネジメント体制の向上

環境マネジメント体制の構築と適切な運用により、環境規制を遵守し、自然環境の汚染を防ぎます。

活動内容

キリングループグローバル環境マネジメントの原則(KGEMP)



▶ 環境マネジメント体制の構築と運用

キリングループは「キリングループグローバル環境マネジメントの原則(KGEMP)」を定め、グループとして大切にしている環境管理のエッセンスを示しています。KGEMPでは、グループの環境全般の最高責任者と各事業会社の環境に関する責任と権限を持つ環境総括責任者の設置を求め、全ての事業所の環境活動にかかわる法令・その他ルールの遵守、GHG排出量や取水量などの環境負荷の低減並びに汚染の予防、環境内部監査によるシステムの適合性や遵法性の確認、目標の達成状況の確認を行い、マネジメントレビューに繋げることが定められています。2024年12月現在で国内83%、海外55%の事業所で環境マネジメントシステムの認証(自己適合宣言含む)を取得しています。(環境マネジメント認証取得状況の詳細→P.79)

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

システミックリスク / 食料・社会システムの安定性

農地の放棄による生態系毀損 [短～長期]

生物資源

日本では、農家の高齢化を主な背景として耕作放棄地が増加しています。放棄するとすぐに強勢な草に覆われてしまい、単純な生態系に遷移することで近隣の農地の病害に繋がることもあり得ます。経済的に発展途上の農産物生産地では、経済発展による農地の土地利用変化に伴う土壌流出などが流域の水質汚染や生態系を毀損し、その悪影響が下流域にまで拡大するリスクがあります。

農薬の過剰使用による生態系毀損 [短～長期]

生物資源

棚式のブドウ栽培で作業上の理由から長年にわたり土壌に枯葉剤を撒く場合、畑にあった既存の生態系を破壊する事例が確認されています。近隣に山野が存在し、生態系が極めて豊かな場合でも、一旦完全に生態系が崩壊した場合には回復させることが難しいことが分っています。

食料用農地の縮小による生態系毀損 [短～長期]

生物資源

食料用農産物の農地を、販売価格が高いという理由でバイオ燃料用の農産物の農地に転換してしまう事例が見られます。バイオ燃料用の農産物は外観や味覚、食べた人の健康などは問われないため、経済性のみを考慮した生産になりがちです。そのため大規模な土地利用の変化、単一栽培、多量の農薬・肥料の消費などで、農地および周辺の生態系に悪影響を与える可能性が高いと考えます。

対応戦略

▶ リジネラティブ農業の促進

リジネラティブ農業は、土壌の健康を回復し、その炭素貯留効果を高めることで気候変動の緩和に寄与するとともに、水資源の効率的かつ持続可能な利用を図り、生物多様性の回復・保全とともに収量の改善を実現する農業の形です。しかし、初期投資の負担、市場価値の低認知、農業支援制度の不足が普及の障壁となっています。キリングループはリジネラティブ農業認証原料の調達、グローバルアライアンスとの協業などを通じてリジネラティブ農業を促進し、持続可能な農業の発展に貢献していきます。

▶ 草生栽培を中心とした生態系回復活動

ヴィンヤードの生態系調査の結果、法面緑化や草生栽培のために撒くタネに外来種が含まれている場合であっても、草生栽培で良い環境が整えば徐々に在来種が入り込み、優勢になっていくことが確認できています。一旦生態系が破壊されてしまっても、草生栽培で草原を回復することで、豊かな生態系を回復させることは可能だと判断しています。

▶ 農産物生産地とのエンゲージメント強化

生態系の保全と持続可能な農業を実現するため、生産者や地域コミュニティと協力し、認証取得支援や環境配慮型農法の導入を推進します。農家とのエンゲージメントを強化することで、バイオ燃料作物の農地への転換を防ぎ、食料用農産物の生産を継続できるよう支援していきます。

活動内容

▶ リジネラティブ農業認証原料調達

ライオン傘下のオーストラリアのStone&Wood Breweryでは、リジネラティブ農業の認証原料を積極的に調達しています。複数のサプライヤーからリジネラティブ農業で栽培した大麦、ホップ、モルトを調達し、土壌の健全性の促進に貢献しています。調達先ではリジネラティブ農業の実践を支援し環境負荷を低減するために、土壌の健康を促進するカバークロープ(被覆作物)の導入、堆肥や有機肥料の活用、低耕起農法を採用し、土壌の有機炭素含有量を向上させています。さらに、輪作や多様な作物の植栽を通じて土壌の栄養バランスを維持し、単一栽培による生態系への負担を軽減しています。また、水資源の保全に向けて、灌漑効率の向上や水の再利用を進め、農薬や化学肥料の使用を最小限に抑えることで水質汚染を防い

でいます。害虫管理には、天敵昆虫の活用や生態系のバランスを考慮した防除手法を取り入れ、土壌の微生物活動を促進し、農業への依存を低減しています。これらの取り組みにより、Stone&Wood Breweryは持続可能なビール原料の調達を推進し、生態系保全と農業の未来に貢献しています。

▶ リジネラティブ・ティー・スコアカードの運用開始

キリンホールディングスとキリンビバレッジは、レインフォレスト・アライアンスと共同で、リジネラティブ農業への移行を支援する「リジネラティブ・ティー・スコアカード」を開発し、2024年12月より運用を開始しました。2025年末までにスリランカの1つの大農園と30の小農園での運用を予定しています。本ツールは、スリランカの紅茶農園での活用を目的とし、農園の農法や環境負荷を評価し、改善すべき点を可視化するチェックリスト型のガイドラインです。リジネラティブ・ティー・スコアカードは、土壌の健全性、生物多様性の保全、生態系の回復、労働環境の向上などの指標を基に、農園の現状を評価し、持続可能な農業への移行に向けた具体的な改善策を提示します。農園はこれを活用することで、リジネラティブ農業への移行を段階的に進めることが可能になります。

▶ ブドウ畑の草生栽培への転換と生物多様性保全

シャトー・メルシャンでは日本ワインのブドウ畑を遊休荒地から草生栽培に転換し、生物多様性の保全に取り組んでいます。130年前には日本国土の約30%を占めていたという草原ですが、今は国土の1%にまで減少しています。草原は、単位面積あたりの絶滅危惧植物の割合が極めて高く、生物多様性を保全するうえで貴重な役割を果たしています。垣根仕立ての草生栽培のために定期的の下草刈りを行うことで、畑を良質で広大な草原として機能させ、繁殖力の強い植物が優勢になることなく在来種や希少種も生育できる環境を作ります。この農法は、事業の拡大に寄与するとともに、現代の日本に貴重な草原を創出し、豊かな里地里山の環境を広げ、守ることに繋がっています。その結果、長野県のシャトー・メルシャン 梶子ヴィンヤード、山梨県の天狗沢ヴィンヤード、城の平ヴィンヤードでは絶滅危惧種を含む多くの希少種が見つかっています。また生物多様性保全活動の一環として、シャトー・メルシャン 梶子ヴィンヤードでは地域のNGOや小学生とともに、絶滅危惧IA類のチョウであるオオルリシジミ唯一の食草であるクララを増やす活動を実施しています。ヴィンヤード近隣の田の畔に生息しているクララの挿し穂を採り、子供たちが小学校校庭の花壇で育て、ヴィン

活動内容

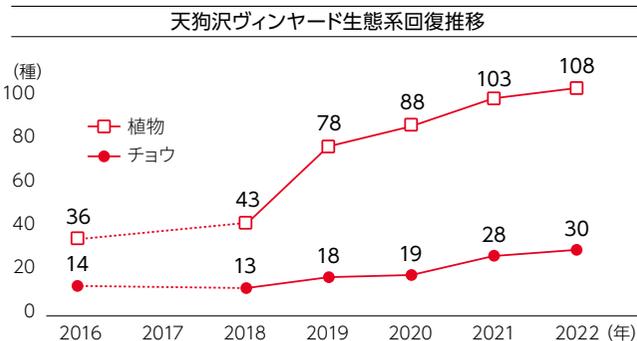
重大なリスクと機会に応じた活動

ヤードに植え付けました。生徒を対象に環境教室を開催するなど、地域コミュニティとの連携や子どもたちへ学びの機会の提供も行なっています。この活動は環境保全に対する次世代の認識向上にも繋がります。その点を認められ、2024年に環境省の「環境教育・ESD実践動画100選」に認定され、「環境教育、ESDの本質」と高評価をいただきました。

▶ 規格外農産物の製品化による農家支援

「キリン 氷結® (以下、氷結®)」ブランドでは、規格外で青果販売できず廃棄予定であった果実を原料として活用する「氷結®mottainai」プロジェクトを立ち上げました。フードロス削減とともに製品の売り上げ1本につき1円を生産者へ寄付することで、継続的に日本全国の果実農家の支援に繋がります。2024年5月に第1弾の「キリン氷結®mottainai 浜なし(期間限定)」を発売し、おいしさと社会貢献を両立するコンセプトに共感いただき、過去3年間の「氷結®」限定品のなかで最も高い出荷実績を記録しました。9月には売り上げの一部約600万円を横浜農業協同組合果樹部へ贈呈しました。寄付金は「浜なし」の持続的な発展に繋がるよう、苗木の購入などに活用されます。同年10月には第2弾となる「キリン氷結®mottainai ぼんかん(期間限定)」を発売し、約20万個分の果実のフードロス削減を目指し、果実農家を支援しました。当プロジェクトは、フードロスの削減の観点からも、効果的かつ波及効果が期待できる優良な取り組みと評価され、消費者庁、環境省が主催する「食品ロス削減推進表彰」において酒類製造事業者で初の「審査委員長賞」を受賞しました。

指標と目標



キリン 氷結®mottainai 浜なし(期間限定)

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 市場

温暖化による感染症の分布拡大[短～長期]

気候変動

WHOは、気候変動が進んだ場合、2030年から2050年までの20年間で年間約25万人が感染症で死亡すると予想しています。デング熱の症例数も大幅に増えると予測しています。日本でも、2015年にデング熱を媒介するヒトスジシマカの生息域が青森まで北上していることが確認されています。WHOによる気候変動と健康影響に関するシナリオをベースとしたデングウイルス感染症の影響分析の結果では、東アジアと東南アジアの感染症に晒されるリスク人口が合計10億人になるとされています。一方で、経済成長を考慮した場合にはアジア・太平洋高所得国と東アジアではリスク人口が2050年で約25%減少しています。経済成長により免疫関連市場が拡大する可能性を示唆していると考えられます。

温暖化による熱中症拡大[短～長期]

気候変動

温暖化により、熱中症の拡大が予想されています。国立環境研究所の気候変動の観測・予測データから、RCP8.5シナリオ(グループシナリオ3の4℃シナリオと同等)では、日本における熱関連超過死亡数は2080年～2100年には1981年～2000年の4倍～10倍以上とされています。日本での熱中症対策飲料市場が温暖化による熱中症救急搬送者数に連動すると仮定すると、キリングループシナリオ3(4℃シナリオ)では940億円～1,880億円拡大すると試算されます。

対応戦略

▶ヘルスサイエンス領域での貢献

気候変動の適応策として、健康な人の免疫機能維持に資する製品を提供します。持続的成長のための経営諸課題(GMM)にも免疫機能の維持支援を位置付けています。

▶熱中症対策製品での貢献

気候変動の適応策として、熱中症対策に資する製品を提供します。

活動内容

▶ヘルスサイエンス領域での貢献

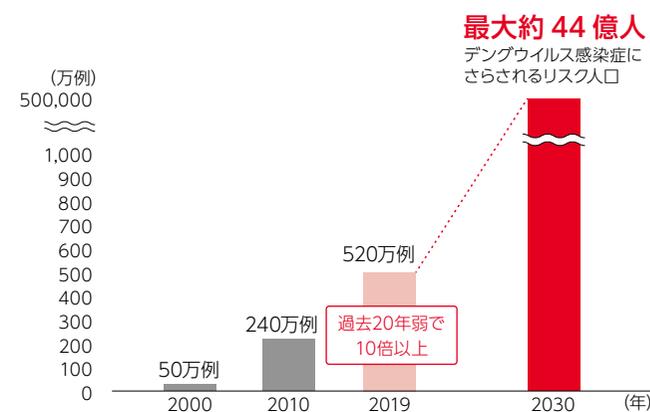
2021年に「健康な人の免疫機能の維持をサポート」する機能性表示食品の製品ラインアップを拡充し、ヨーグルト、サプリメントに加えて、お客様認知の高い「生茶」や「午後の紅茶」ブランドからも発売しました。BtoB事業においても、国内外の外部パートナー企業に素材を提供し、お菓子やプロテインなど幅広いラインアップで発売することで、2023年の年間販売金額が前年比4割増となりました。

より多くのお客様に製品を届けるため、2022年3月末からは100mlペットボトル飲料を全国の量販、ドラッグストア、コンビニエンスストアチャンネルで展開を開始しました。今後の免疫市場の拡大を見据え、約100億円を投資してキリンビバレッジ湘南工場の小型ペットボトルの製造設備を増強し、100mlペットボトルを含む小型ペットボトル飲料の供給体制を整えています。

▶熱中症対策製品での貢献

2024年に、熱中症対策の一環として、「キリン 世界のKitchenから ソルティライチ 500mlPET」と「オリジナル温度計付きカード」を、全国22都道府県23自治体のクーリングシェルターで提供を行いました。キリンビバレッジでは、熱中症予防声かけプロジェクトが主催する養成講座を修了し認定された「熱中症対策アドバイザー」が、学校などで熱中症対策セミナーを実施しています。

WHOに報告されたデング熱の症例数



WHOの「Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s」報告書から試算しています。

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 製品およびサービス

脱炭素に貢献する製品・サービスへの期待増 [中～長期]

気候変動

脱炭素への機運が高まる中で、脱炭素または低炭素に寄与する製品が求められていく可能性が高いです。アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドではカーボンニュートラルを訴求する製品を販売し、各市場で一定の支持を受けています。日本の場合、現状ではカーボンニュートラル製品への関心がまだ高いとは言えませんが、SDGsの認知度が大きく上昇しており、エシカル製品への関心が高まる可能性は高いと予想しています。

対応戦略

▶ 脱炭素製品の提供

脱炭素を訴求する酒類・飲料への需要の増加を見越して、製品開発と販売をしていきます。

活動内容

ライオンがニュージーランドで発売しているSteinlagerは、ニュージーランドの政府機関によるToitūプログラムからカーボン・ゼロ・ビールと認証されています。2021年には、マーケティングキャンペーンでToitūのカーボンゼロマークを取り上げることで、ライオンがSteinlagerなどを通じてGHG削減に取り組んでいることをお客様にアピールしました。2022年5月、ライオンはオーストラリア初のカーボンニュートラルでかつアルコールフリービールである「XXXX Zero」を発売しました。XXXX Zeroは、カーボンニュートラル認証であるClimate Active認証を取得しています。ライオンはオーストラリアで、主要製品の多くについて、Climate Activeを通じたカーボンニュートラル認証の準備を進めています。認証を取得するには、原材料や包装、流通、製品の廃棄物からの排出を含む、製品の全ラ

イフサイクルのGHG排出量をゼロにすることが求められており、その対応を進めています。

New Belgium Brewingでは、2020年にFAT TIRE ALEを米国ではじめてカーボンニュートラルビール化しました。購入・償却しているカーボンクレジットは、農家がリジェネラティブ農業へ転換することへの経済支援にも繋がっています。

また、気候変動が進むとビールの未来はどのようになるかを消費者に提示するために、2021年にTORCHED EARTH ALEというビールを作りました。気候変動が進んだ未来に、入手可能と考えられる原料から作ったビールの味を示すことで、気候変動に対するアクションを起こすことの重要性を喚起しています。

ライオンの傘下であるStone&Wood Breweryは環境再生型モルトを用いた製品開発を行っています。ビールの主原料である大麦やホップの栽培にリジェネラティブ（環境再生型）農業を取り入れる生産者を支援しています。短期的な収量重視ではなく、土壌の回復力や地域コミュニティの長期的な健康を重視する農業手法を採用することで、肥沃な土壌づくりや炭素貯留などの効果を得られる点が特長です。同社は「責任ある調達方針」のもと、2022年からByron Bayでサステナブルな穀物を試験的に醸造し、2024年には「Northern Rivers Beer」を発売しました。認証を受けたサステナブルな麦芽を70%、ホップを100%使用し、まずは醸造所近辺の地域限定で展開しています。飲みやすいラガースタイルのビールとしてお客様から高い評価を得ています。

日本ではまだ脱炭素の酒類・飲料の需要が十分に広がっていないものの、今後ますます関心が高まり、成長が期待される分野だと捉えています。ビールおよび清涼飲料についてのカーボンフットプリントの算定については一般社団法人産業環境管理協会が運営管理するCFPプログラムにおいて製品種別算定基準(PCR)が制定されており、このPCRに基づいたカーボンフットプリントの算定は可能だと考えています。

脱炭素に貢献する製品の例



商品写真は事象発生時点のものです。



活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 資源の効率

持続可能な物流 [短～長期]

気候変動

GHG 排出量削減のための輸送効率向上により、慢性的な運転手不足の解決も期待できます。
工場数の減少や少量品種の製造工場集約などにより、工場から消費地までの輸送距離は伸びる傾向にある中で、近年は長距離トラックの運転手の確保が難しくなっています。長い距離をトラックで輸送することは非効率であり、GHG 排出量も増えてしまうため、これら物流問題の解決が必要です。

対応戦略

▶ 輸送効率化によるコスト削減

モーダルシフト、共同配送や積載効率の向上など、さまざまな取り組みで配送を効率化し、物流費とGHG 排出量の削減に繋がります。物流部門を非競争分野として位置付けることで、積極的に他社との共同配送を推進しています。

活動内容

▶ 鉄道コンテナを活用した共同配送

関西エリアの工場から、鉄道コンテナを活用して北陸地方の拠点まで輸送する共同配送を実施しています。これにより、年間一万台分の長距離トラック輸送をモーダルシフトし、年間 2,700t の GHG 排出量削減が実現できると期待されています。(共同配送の詳細→P.48)

容器包装原料の低減と安定調達 [短～長期]

容器包装

気候変動

容器包装の 3R は継続して社会から求められている課題であり、GHG 排出量削減と資源利用の効率化、コスト削減に貢献します。ビールや清涼飲料は大量生産・大量消費の代表的な製品であり、容器包装の使用量は多く、キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャンの日本国内における紙製容器包装の使用量が 118 千 t、ペットボトル使用量が 71 千 t となっています。

対応戦略

▶ 容器の軽量化

キリングループは、自社で容器包装の開発などを行っているパッケージイノベーション研究所を所有しています。この研究所は食品・飲料・医薬メーカーとしては世界に類を見ない規模です。この強みを活かし、容器包装の軽量化を推進しています。

活動内容

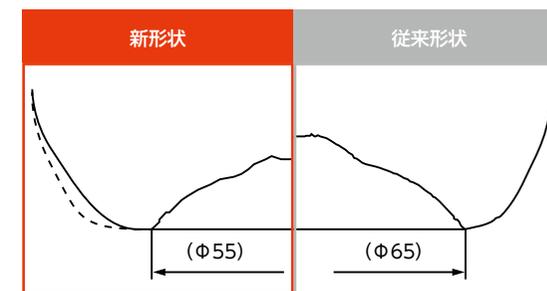
▶ ワイン用ペットボトルの軽量化

メルシャンでは 2022 年 3 月より、従来より 5g 軽量化した 29g の 720ml ワイン用ペットボトルを採用しています。これに加え、パッケージイノベーション研究所が開発した、メルシャン史上最軽量となる 1500ml ワイン用ペットボトルを 2024 年 7 月より採用開始し、順次切替を行っています。今回の 1500ml ワイン用ペットボトルは、従来の 58g から 53.5g へと 4.5g 軽量化しました。これにより、当社ワイン用ペットボトル全製品^{※1}において、年間約 107t の PET 樹脂量と、約 346t の CO₂ 排出量の削減^{※2}を見込んでいます。

※1 2024 年終売予定製品を除く

※2 メルシャンが製造・販売する 720ml・1500ml のワイン用ペットボトル製品の全てにこのペットボトル容器を採用した際の見込み (2023 年販売実績に基づく)

1500ml ワイン用ペットボトル



耐圧底形状を新規に考案。変形が抑制可能となる

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / エネルギー源

化石燃料への依存度低減[短～長期]

気候変動

化石燃料の使用を低減し、再生可能エネルギーに移行することで、エネルギー調達の安定化が可能となります。化石燃料価格が高騰する状況や産出国は地政学的にリスクが高い場所に偏していることから、化石燃料への依存度を下げることがリスク低減に繋がります。

再生可能エネルギーの安定調達[短～長期]

気候変動

環境価値導入手段としては、自家発電、小売電気事業者からの購入、再生可能エネルギー由来の証書の購入、コーポレートPPAとさまざまな手段が存在し、それぞれメリットとデメリットがあります。再生可能エネルギーの導入ではRE100で定められた要件を満たす環境価値を導入していきませんが、日本では長期的に再生可能エネルギーの需要増が見込まれ、需給のひっ迫が想定されています。

対応戦略

▶ ネットゼロに向けたエネルギーミックスの実現

キリングループのロードマップでは、まず省エネを徹底したうえで、エネルギー源を電力中心に移行し、再生可能エネルギー由来の電力を積極的に導入する方針を掲げています。2030年までは、加熱工程の電化などを進めることで化石燃料の使用削減を図り、より持続可能なエネルギーミックスを実現していきます。

▶ 追加性にこだわった再生可能エネルギー利用

実際に再生可能エネルギーの供給が増える「追加性」を優先して、再生可能エネルギーを導入します。社会に再生可能エネルギー発電設備を増やすことで、火力発電所を代替し、脱炭素社会の構築に貢献していきます。

活動内容

ライオンはニュージーランドの醸造所に電気ボイラーを設置し、従来の化石燃料を利用したボイラーからの移行を進めていきます。

天然ガスの使用量削減を通じて直接利用する化石燃料への依存度を低減し、使用電力の再生可能エネルギー比率を向上させることで化石燃料への依存度も下げています。また、化石燃料の代替となるグリーン水素活用の実証事業を推進し、持続可能なエネルギー利用の実現に向けた取り組みを進めています。

PPAモデル^{*1}によるビール工場への太陽光発電電力の導入を進め、全ての国内ビール工場（自社導入した横浜工場を除く）で設置が完了しています。自社の工場内に太陽光パネルを設置することで、発電所が地域に悪影響を与えることなく確実に再生可能エネルギーを追加できるとともに、安定的に利用することが可能となります。（再生可能エネルギーの詳細→P.47）

*1 PPAとはPower Purchase Agreement（電力購入契約）の略であり、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根などに太陽光発電設備を無償で設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

活動内容

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / レジリエンス

サプライチェーンの強化[短～長期]

生物資源

水資源

容器包装

気候変動

農産物原料の調達やScope 3の削減のための取り組みは、サプライチェーンの強化に繋がると期待しています。

サプライヤーや生産地とのエンゲージメントを深めてさまざまな課題を把握し、共同で解決していくことで、サプライヤーや生産地、キリングループのレジリエンス向上に繋がる可能性があります。

対応戦略

▶ エンゲージメントの強化

生産地に加えて、サプライヤーとのエンゲージメントも強化していきます。

▶ サプライチェーン環境プログラムの活用

サプライヤーと協業し環境対策を進めていきます。

活動内容

スリランカの紅茶農園を毎年訪問し、現地マネージャーたちとエンゲージメントを実施しています。その中で、スリランカの紅茶農園が受けている気候変動に伴う集中豪雨の影響の深刻さを理解し、土壌流出防止のトレーニング強化や、水源地保全活動に繋がっています。(トレーニングの詳細→P.44)

オーストラリアでは、ライオンのクラフトビール子会社であるStone&Wood Breweryが、原材料の大麦やモルト、ホップのサプライヤーとのエンゲージメントを強化しています。Stone&Wood Breweryは、リジェネラティブ農業の普及を促進するため、2024年にはNPOと共同出資のプロジェクトの立ち上げや、非営利財団「Ingrained Foundation」を通じた資金支援を

通じて、「GOOD GRAIN（良い穀物）」のための産業育成に力を入れています。これにより、農業全体へ良い影響をもたらす、サステナブルな穀物調達ルートの確立や社会の意識向上に貢献していく考えです。

Scope 3排出量の削減に向けても、「持続可能なサプライヤー規範」に基づく要請と確認に加えて、詳細なアンケート調査結果に基づくエンゲージメントを実施しています。さらに、排出量の多いサプライヤーとサプライチェーン環境プログラムを2024年から開始し、データの相互開示・SBT水準の目標設定・新たな施策抽出などによって共同で脱炭素に向けた課題を解決していきます。Scope 3排出量の中でも特に大きな割合を占めるアルミについて、キリンビールは製缶工程に関する一次データをサプライヤーから取得し、排出量の算定に反映しました。これにより、従来の文献値と比較してアルミ缶製缶工程の排出削減率が12%向上し、キリンビール全体のScope 3排出量を約1%削減できる見込みとなりました。一次データの活用により、サプライヤーごとの実際の製造工程におけるGHG排出削減の取り組みを数値として反映できるようになるため、サプライヤー各社がGHG削減を実行するモチベーションを高める効果も期待できます。(データ収集・算定の詳細→P.52)

各種開示フレームワークに対応する指標・目標

SBTによるGHG排出量中期削減目標に対する進捗(2024年)

▶ Scope1+2

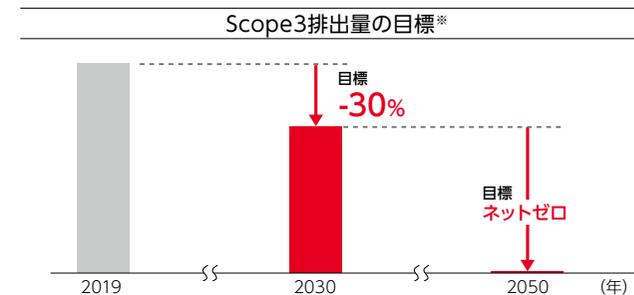
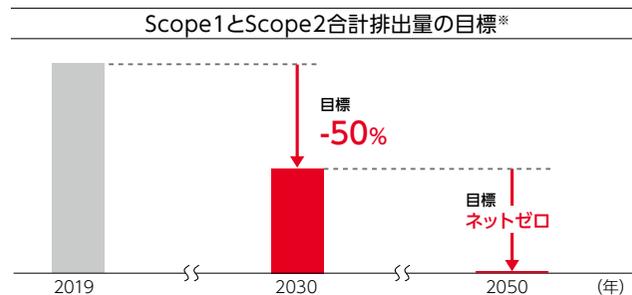
(単位:tCO2e)

		合計
Scope1+Scope2		581,190
	Scope1	392,258
	Scope2	188,932
増減比率(2019年比)		-34%

▶ Scope3

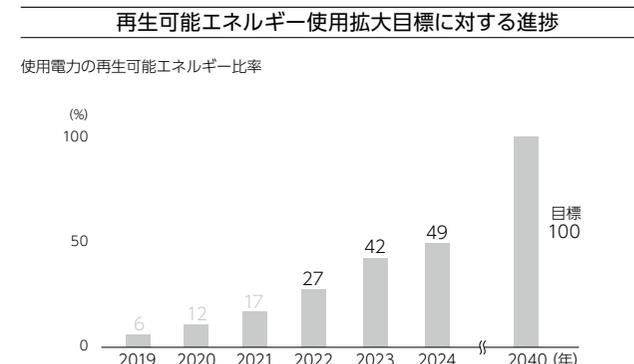
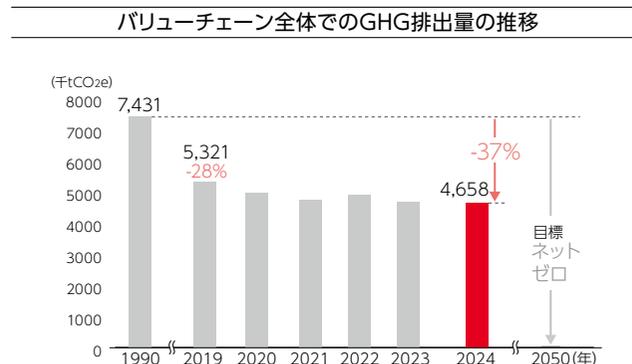
		合計
Scope3		4,076,699
上流		
1	購入した製品・サービス	2,891,246
2	資本財	152,361
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	137,269
4	輸送、配送(上流)	466,804
5	事業から出る廃棄物	28,421
6	出張	10,006
7	雇用者の通勤	21,071
8	リース資産(上流)	0
9	輸送、配送(下流)	273,607
10	販売した製品の加工	0
下流		
11	販売した製品の使用	7,570
12	販売した製品の廃棄	86,185
13	リース資産(下流)	2,159
14	フランチャイズ	0
15	投資	0
増減比率(2019年比)		-10%

目標



* 2020年12月に従来の「SBT2°C」目標から上方修正し、「SBT1.5°C」目標として認定されました。

達成状況



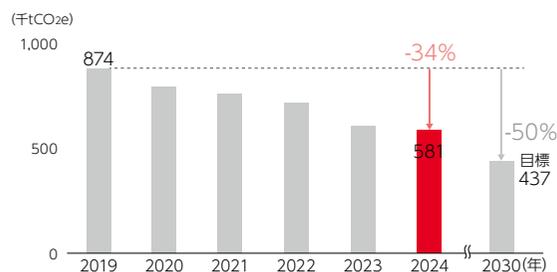
サーキュラーエコノミーの影響(2024年)

▶ 負荷削減量

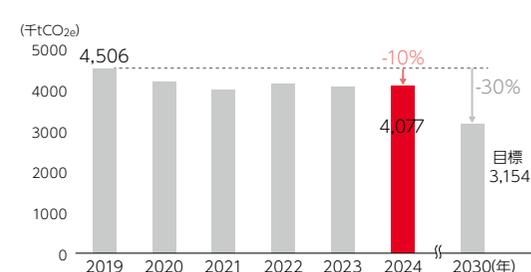
		合計
資源削減量 (キリンビール、 キリンビバレッジ)	アルミ缶	22,461t
	ガラスびん	737t
	ペットボトル	6,055t
	製品用段ボール	5,804t
	6缶パック	3,823t
	リターナブルびん (キリンビール)	回収率

GHG排出量中期削減目標に対する進捗

Scope 1とScope 2合計排出量



Scope 3排出量



各種開示フレームワークに対応する指標・目標

TNFDコアグローバル指標

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標内容
—	気候変動	GHG排出量	本報告書「指標と目標」[SBT]によるGHG排出量中期削減目標に対する進捗に記載
C1.0		縦空間フットプリント	マテリアリティ分析の対象農産物についてFAOが示している単位収穫量あたりの作付面積 (ha/t/year) は以下のとおり ●トウモロコシ:0.09 ●大麦:0.25 ●小麦:0.35 ●米:0.16 ●大豆:0.50 ●さとうきび:0.01 ●ホップ:0.77 ●紅茶葉:0.14 ●緑茶葉:0.12 ●ウーロン茶葉:0.23 ●コーヒー豆:0.59 ●粉乳/生乳:- ●グレープフルーツ:0.04 ●レモン:0.05 ●オレンジ:0.03 ●ブドウ:0.10 ●りんご:0.04 ●トマト:0.01 ●梅:0.29 ●パーム油:0.06 ※2014年にESCHERを使用して算出した日本の事業における土地利用面積は、228,126ha
C1.1	陸/淡水/ 海洋利用の変化	陸の利用変化の範囲	熱帯雨林: 42,592ha (キリングループの支援でレインフォレスト・アライアンス認証を取得したスリランカ紅茶農園の面積) 温帯モンスーン:約50ha (日本の自主管理ヴィンヤードの面積)
		生態系の保全または回復を自主的に行った陸域	42,592ha (キリングループの支援でレインフォレスト・アライアンス認証を取得したスリランカ紅茶農園の面積) 約30ha (キリングループの支援で保全したスリランカ紅茶農園内のマイクロウォーターシェッドの面積。上記認証農園の内法) 約50ha (日本の自主管理ヴィンヤードの面積)
		持続可能な形で管理されている陸域	33.7ha (自然共生サイトの認定を受けた梶子ヴィンヤード・城の平ヴィンヤードの面積)
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	工場での土壌への放出なし 日本ワインのためのヴィンヤード、およびスリランカ紅茶農園(調達先)はポジティブリスト掲載農薬を基準内で使用
C2.1		排水	[ESGデータブック]の「水資源」[放出先別排水量の推移(グループ全体)]、および「廃棄物削減と汚染の防止」[排水品質の状況(グループ全体)]に記載
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物:[ESGデータブック]の「廃棄物削減と汚染の防止」[廃棄物発生量]に記載 製品廃棄ロスの削減率:本報告書「フードウェイスト削減と再資源化」に記載
C2.3		プラスチック汚染	70,839t (プラスチック使用量の大半がボトル用PET樹脂と判断し、ペットボトル使用量を開示)
C2.4		温室効果額以外の大気汚染物質総量	[ESGデータブック]の「大気汚染物質の排出量の推移」[NOx、SOx排出量の推移(グループ全体)] [VOC排出量の推移(国内、協和キリングループ、協和発酵バイオグループ)]に記載
C3.0	資源使用/ 資源補充	水不足の地域からの取水量と消費量	[ESGデータブック]の「水資源」[用水使用量の推移(地域別)]に記載
C3.1		陸から調達する高リスク天然一次産物の量	[ESGデータブック]の「生物資源」[一次原料・二次原料のパーム油使用量]に記載
C4.0	侵略的外来種と その他	プレースホルダー指標(侵略的外来種とその他)	プレースホルダー指標であり詳細基準が不明なため試算未実施
C5.0	自然の状態	プレースホルダー指標(生態系の状態)	プレースホルダー指標であり詳細基準が不明なため試算未実施
		プレースホルダー指標(種の絶滅リスク)	プレースホルダー指標であり詳細基準が不明なため試算未実施
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される 資産、負債、収益および費用の金額	●RCP2.6/SSP1(2°C)シナリオ:約9億円~40億円(2050年) ●RCP8.5/SSP3(4°C)シナリオ:約22億円~80億円(2050年) (カーボンプライシングによる農産物への財務インパクト)
C7.1		自然資本の物理的リスクに対して脆弱であると評価される 資産、負債、収益および費用の金額	●2°Cシナリオ:12億円~32億円(2050年) ●4°Cシナリオ:31億円~122億円(2050年) (気候変動による農産物収量減による財務インパクト)
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した罰金。 科料、起訴の内容と金額	発生なし
C7.3		機会	関連する場合には、政府または規制当局のグリーン投資タクソノミー、あるいは第三者機関である産業界またはNGOのタクソノミーを参照し、 機会の種類別に、自然関連の機会に向けて展開された資本支出または投資額
C7.4		自然に対して実行可能なプラスのインパクトをもたらす製品および サービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明	認証取得農園の茶葉を使った「キリン 午後の紅茶」、ネイチャーポジティブに寄与する草生栽培のヴィンヤードで栽培された ブドウを使った日本ワインなどが対象と想定するが、財務インパクトの試算は未実施

外部評価

キリングroupは、投資家をはじめとしたステークホルダーに対して、透明性のある情報開示を実施しています。その結果として、下記のようなグローバルなインデックスへの組み入れや評価をいただいています。

主な評価



CDP 水セキュリティAリスト 気候変動Aリスト

2テーマともに「A」を獲得したのは7回目
水セキュリティ「A リスト」の獲得は9回目
(9年連続)



SX銘柄 2024

投資家などとの建設的な対話を通じて、
社会のサステナビリティ課題やニーズを自社の成長に取り込み、
必要な経営改革・事業変革によって長期的かつ持続的な
企業価値創造を進めている先進的企業として選定



ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門

第1回～第2回「金賞」
第4回「特別賞」
第5回～第6回「金賞」

※ 2年連続受賞のため第3回は辞退

主なインデックス



2025 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



Somo Sustainability Index